



横浜の一〇年

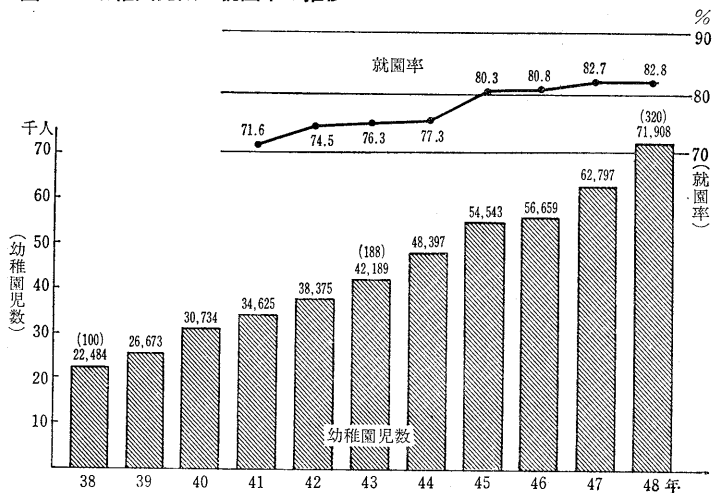
## 5 ことども

## 市立保育所は五二か所に

近年、幼児教育への要望が強まっており、幼稚園児数は、昭和四十八年には、三十八年の三・二倍の七万二千人に達し、就園率も八二・八％に達している（図―31）。

また、婦人の著しい職場進出にもなって需要の高まっている保育所については積極的に建設を進め、市立保育所数は四十八年度には三十八年度の七倍以上の五二か所に達した。民間保育所も七六か所になりあわせて一二八か所・定員も一万一千人となっているが、まだ需要に追いつかないのが現状である（図―32）。都市化の激しく進行する中で、のびのびした幼児の成長を願って、ちびっ子広場・子供の遊び場・児童公園等を積極的に作ってきたが（図―33）、四十九年六月に新たに幼児問題協議会が発足し、幼稚園と保育所のあり方等を含めて討議研究を進め、「子どもを大切にする市政」を推進している。

図-31 幼稚園児数・就園率の推移



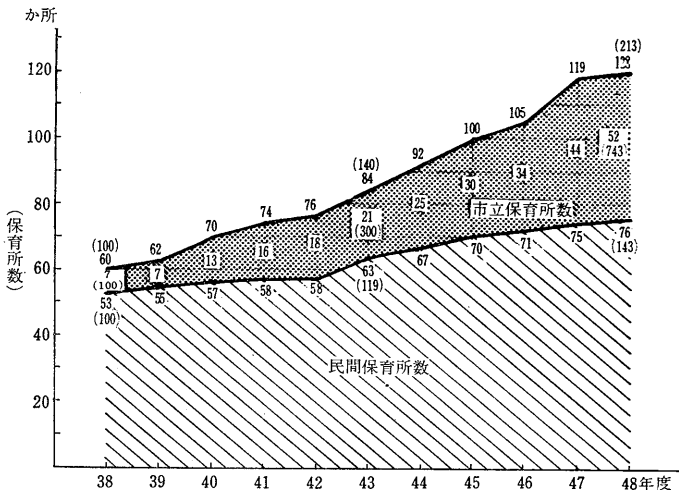
〔注〕 ( ) は昭和38年を100とした指数

〔資料〕 総務局



いし

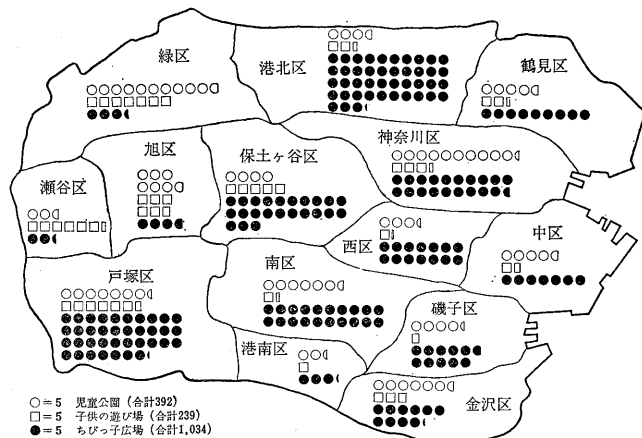
図-32 保育所数の推移



〔注〕 ( ) は昭和38年度を100とした指数

〔資料〕 民生局

図-33 こどもの遊び場等の設置状況 (49.3.1 現在)



〔資料〕 市民局・緑政局